

国予算対策幹部会議及び令和6年度第2回政策戦略会議

- 日時：令和6年12月27日（金）午後3時～3時45分
- 場所：鳥取県庁第3応接室（本庁舎3階）
- 出席：知事、副知事、統轄監
政策戦略本部、輝く鳥取創造本部、総務部、危機管理部、
地域社会振興部、福祉保健部、子ども家庭部、生活環境部、
商工労働部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、警察本部、
各総合事務所
- 議題：
 - （1）国令和7年度当初予算案の概要及び本県の対応について
 - （2）令和7年度当初予算政策戦略事業について

令和7年度国当初予算案の概要

- 一般会計総額は過去最大の115.5兆円（R6:112.6兆円）
- 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算

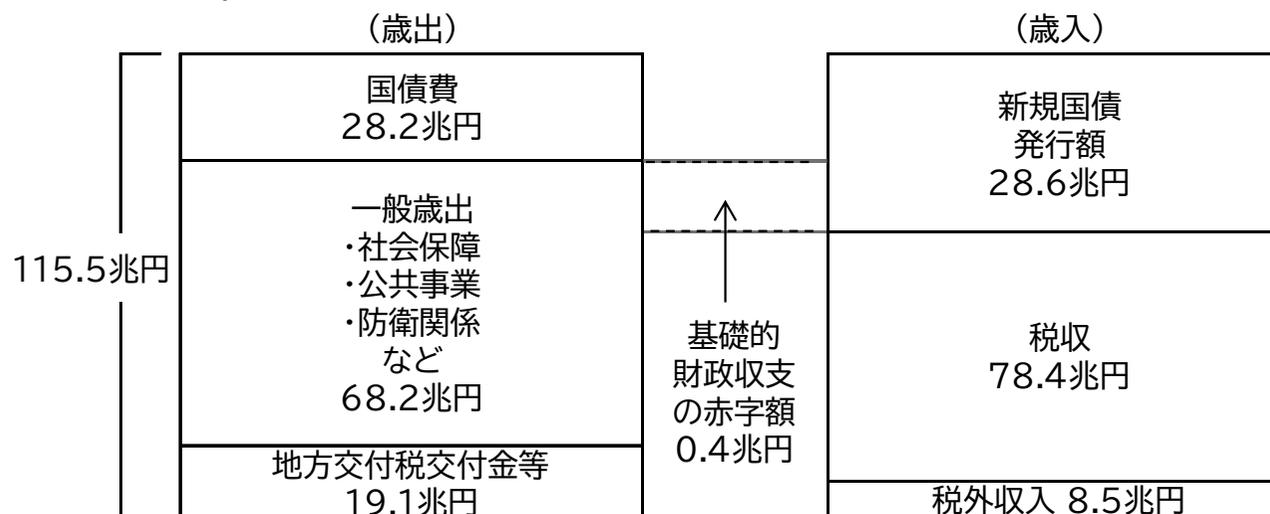
（歳出）

- 一般歳出：68.2兆円（前年度比+0.5兆円）
 - ＜社会保障関係費＞38.3兆円（前年度比+0.6兆円）
 - ＜公共事業関係費＞6.1兆円（前年度比+0.003兆円）
 - ＜予備費＞1.0兆円（前年度比▲1.0兆円） ※特定目的予備費は廃止
- 地方交付税交付金等：19.1兆円（前年度比+1.3兆円）
- 国債費：28.2兆円（前年度比+1.2兆円）

（歳入）

- 税収：78.4兆円（前年度比+8.8兆円）
- 新規国債発行額：28.6兆円（前年度比▲6.8兆円）
 - ＜赤字国債21.9兆円（▲7.0兆円）、建設国債6.8兆円（+0.2兆円）＞
 - ※ 歳入の国債依存度は24.8%（前年度31.5%から減少）
- 税外収入：8.5兆円（前年度比+0.9兆円）

（参考）令和6年補正予算（12/17成立）の追加歳出：約13.9兆円



令和7年度 地方財政対策の概要

- 一般財源総額について、いわゆる「103万円の壁」に係るR7年度の地方交付税の減収影響（0.2兆円）を含めても、前年度を1.1兆円上回る63.8兆円を確保

- 臨時財政対策債は、H13年度の制度創設以来、初めて発行額ゼロ

- 一般財源総額（交付団体ベース）63.8兆円（前年度比 +1.1兆円、前年度 62.7兆円）

・地方税・地方譲与税	48.4兆円	（同 +3.0兆円、	同 45.5兆円）
・地方特例交付金等	0.2兆円	（同 ▲0.9兆円、	同 1.1兆円）
・地方交付税	19.0兆円	（同 +0.3兆円、	同 18.7兆円）
・臨時財政対策債	0兆円	（同 皆減、	同 0.5兆円）

※臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は19.0兆円（前年度比▲0.2兆円）

- **DX、防災・減災対策の推進**

- デジタル活用推進事業の創設（1,000億円） ※地方債の発行を可能とする
- 緊急浚渫推進事業の5年間延長（1,100億円）

- **物価高、人件費増加への対応**

- 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、1,000億円を計上（前年度比+300億円）
- 地方公務員の給与改定分（7,700億円）及び教職調整額の引上げ（113億円）（現行4%→R8.1月～5%、以後段階的に引上げ）に必要な財源を確保するほか、R7年度の給与改定に備え、給与改善費を計上（2,000億円）

⇒ 地方の声を反映して、一般財源総額確保に加え、臨時財政対策債の発行が初めてゼロとなるなど、地方財政に配慮した内容となっている。

⇒ 一方、本県では公債費が昨年度より増えるほか、高水準の社会保障関係費や人件費増・物価高への対応などの歳出増影響があり、予算編成にあたっては更なる精査が必要。

令和7年度 税制改正大綱の概要

地方税に関する内容及び本県影響について

■ 年収の壁（103万円の壁）の引き上げ《所得税、個人県民税》

- 令和7年より、所得税の控除額を123万円（現行 103万円）に引き上げ。
（基礎控除：48万円→58万円、給与所得控除：55万円→65万円）
- 令和8年より、個人住民税の給与所得控除の最低保障額を65万円（現行 55万円）に引き上げ。
→**本県の令和7年度の個人住民税収には影響ない模様(令和8年度に1億円程度の減収)**
ただし、「103万円の壁の見直し」など与野党協議の動向を注視する必要がある。
- 年齢19～22歳の子を扶養する親らの税負担を軽くする特定扶養控除の年収要件を150万円（現行 103万円）に引き上げ、150万円を超えた場合は控除額を段階的に縮小。
- 年齢16～18歳の者に係る扶養控除額の引き下げは実施を見送り。

■ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長《法人二税》

- 税額控除の特例措置を3年間（令和9年度まで）延長。

<令和8年税制改正検討事項>

- 自動車関係諸税（車体課税、燃料課税）の総合的な見直し。
- 県民税利子割の税収偏在の是正。

「地方創生2.0」の動き

国の「新しい地方経済・生活環境創生本部」の動き

- 12月24日（火）、地方創生2.0の「基本的な考え方」が決定
⇒ 下記の5本柱に沿った政策体系を検討し、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」を、来年夏に取りまとめ

＜地方創生2.0の基本構想の5本柱＞

- ① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ② 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④ デジタル・新技術の徹底活用
- ⑤ 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

本県の対応

- ⇒ 地方創生2.0と人口戦略を加速させるため、新たに「鳥取県版産官学金労言士チーム（仮称）」を立ち上げ、若者・女性にも選ばれる地域づくりを議論・推進
- ⇒ さらには、今般創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」も有効に活用し、施策を展開

R6補正1,000億円／R7当初2,000億円

新しい地方経済・生活環境創生交付金

【新交付金のスキーム】

- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- 規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増（1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置。）
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（2,000億円）

安心して暮らせる地方の生活環境の創生

- 「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり
- 買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- 地域の文化、芸術への支援を通じた文化芸術立国の実現
- 交通空白の解消に向けた移動の足の確保
- 防犯力の強化など安心・安全な地域づくり など

付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業・地域産業の活性化
- 観光産業の高付加価値化
- ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

※ 地方公共団体からの申請は一本で受け付け、国において事業内容を確認の上、「ソフト事業」「拠点整備事業」「インフラ整備事業」に振り分けて支援

【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



ドローンを活用した配送モデル構築



【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



道の駅に隣接した観光拠点整備



【インフラ整備事業の取組例】

まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



■新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） R6補正1,000億円の内数
避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設。

本県への影響が想定される主な国予算案

1. 地方創生のさらなる推進

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金〔内閣府〕（2,000億円）（R6:1,000億円）
- 産官学金労言との連携など機運の向上（2.3億円）
- 地域における女性人材育成など女性活躍の推進（3.0億円）
- 地方での仕事づくりと人材育成・確保（6.0億円）※鳥取週一副社長プロジェクトをモデルに全国へ展開
- 地方への人の流れの強化（8.6億円）
- 魅力的な地域づくりの推進（10.6億円）

2. 子ども・子育て支援

- 保育所：量の拡大から質の向上へ（1歳児の保育士等の配置改善、保育士等の処遇改善）
（参考）1歳児に係る保育士等配置基準 （2,903億円）

国の基準	鳥取県の基準
6:1 ⇒ 5:1(R7~)	4.5:1
- 医療的ケア児や被虐待児童等の多様な支援ニーズへの対応（1,484億円）
- 妊婦のための支援給付の創設（従来の補助金の給付化）（816億円）
- 伴走型相談支援、産後ケアの支援強化（122億円）
- 児童手当の拡充（所得制限撤廃、高校生年代まで延長、第3子以降の増額等）
（R6.12給付分から）（2兆1,666億円）
- 多子世帯の学生等について所得制限を設けずに大学の授業料・入学金を無償化（6,532億円の内数）
- 育児休業取得時の一定期間の手取り10割の実現（243億円）
- 時短勤務時の給付の創設（549億円）

本県への影響が想定される主な国予算案

3. 防災対策等

- 避難所の生活環境の抜本的改善
(新しい地方経済・生活環境創生交付金 (地域防災緊急整備型) の内数)
- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 (100億円)
- 放射線監視等交付金事業 (54億円)
- 農山漁村地域整備交付金 (762億円) 【再掲】
- 農村地域の国土強靱化の推進 (3,331億円の内数) 【再掲】
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (282億円) 【再掲】

本県への影響が想定される主な国予算案

4. 賃上げ・物価高騰対策、経済・産業・観光対策

(経済関係)

- 業務改善助成金（最低賃金の引上げに向けた環境整備）（22億円）
- 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金（8.7億円）
- 中小企業活性化・事業承継総合支援事業（144億円）
- 中小企業資金繰り支援事業（223億円）

(農林水産業関係)

- 経営安定対策の充実（6,025億円）
- 漁業経営安定対策の着実な実施（168億円）
- 改正食料・農業・農村基本法を踏まえた新基本計画実装・農業構造転換支援事業（80億円）
- スマート農業技術・サービス事業の導入の加速化（0.3億円）
- 海外依存度の高い品目の生産拡大の推進（2,870億円）

(観光関係)

- グランドハンドリングにおける人材確保・育成等（1.7億円）
- 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援事業（20億円）

本県への影響が想定される主な国予算案

5. デジタル社会・脱炭素社会の実現

- デジタル活用推進事業の創設（1,000億円） ※地方債の発行を可能とする
- 地域脱炭素の推進（750億円）
- 子育てグリーン住宅支援事業（2,500億円）

6. 社会保障の充実、生活者支援、感染症対策

- 地域医療構想・医師偏在対策・かかりつけ医機能等の推進（調整中）
- 地域包括ケアシステムの推進（調整中）
- 次なる感染症危機に備えた体制強化（260億円）
- がん対策、循環器病対策等の推進（400億円）
- 生活困窮者自立支援の推進（760億円）

本県への影響が想定される主な国予算案

7. 人材育成・スポーツ振興・人権尊重のまちづくり

- 教員の処遇改善（教職調整額の段階的引き上げ（4%→5%（R8.1～）、以降R12年度までに10%））
- 学校の指導・運営体制の充実
 - ※小学校における教科担任制の拡充や中学校における生徒指導担当教師の配置拡充等（+2,190人）
 - ※小学校35人学級の推進等、義務標準法の改正に伴う定数増（+3,637人）
- 令和8年度から中学校35人学級の導入

(参考)教員配置基準		
	区分	鳥取県の基準
小学校	1～6年生	30人 ※
	1年生	33人
中学校	2・3年生	35人
		40人 ⇒ 35人(R8～10)

※鳥取県は小学校全学年30人学級をR4から年次進行で導入しておりR7で完成

- 犯罪被害者等施策の一層の推進（22.5億円の内数）

本県への影響が想定される主な国予算案

8. 公共事業費 6兆858億円（+30億円）

- インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現（7,889億円）
- 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（8,470億円）
- 上下水道施設の耐震化等の推進（防災安全交付金8,470億円の内数+個別補助134億円）
- 農山漁村地域整備交付金（762億円）
- 農村地域の国土強靱化の推進（3,331億円の内数）
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業（282億円）

参考 国土交通省及び農林水産省の予算額(主な公共事業関係:国費ベース)

(単位:億円)

区 分	R5補正 (1)	R6当初 (2)	小計(3)= (1)+(2)	R6補正 (1)'	R7当初 (2)'	小計(3)' = (1)'+(2)'	(2)' /(2)	(3)'/(3)
国土交通省								
道路	3,906	16,715	20,621	3,956	16,721	20,677	1.00	1.00
道路環境整備	424	4,468	4,892	450	4,468	4,918	1.00	1.01
治山治水	3,277	8,844	12,121	3,359	8,922	12,281	1.01	1.01
港湾整備事業	924	2,449	3,373	929	2,456	3,385	1.00	1.00
社会資本総合整備	3,495	13,771	17,266	4,118	13,344	17,462	0.97	1.01
農林水産省								
農業農村整備	1,777	3,326	5,103	2,037	3,331	5,368	1.00	1.05
林野公共	745	1,877	2,622	817	2,230	3,047	1.19	1.16
水産基盤整備	300	730	1,030	320	731	1,051	1.00	1.02
農山漁村地域整備交付金	-	770	770	-	762	762	0.99	0.99

日本創生の始動へ

- 移住・定住等に向けた情報発信・繋がりづくり
- 若者活動の活性化や女性の活躍機会の創出・拡大
- 団体・地域と連携した出会いの機会創出
- 多様な働き方の導入促進や働きやすい職場づくりの推進
- 小中高校生へのふるさとキャリア教育の推進
- 買物環境の確保など生活環境維持確保
- 医療・福祉人材の確保
- 力強い農林水産業の振興

災害等に強い安心のふるさとづくり

- 防災DXの推進・避難所環境確保など災害対応力の強化
- 地震津波の被害想定見直し
- ため池保全管理・防災対策強化事業
- 自助・共助による地域防災力の更なる強化
- 闇バイトをはじめとする犯罪等への対策強化
- 企業と連携した脱炭素の促進
- 30by30実現に向けた対策の強化

産業と交流で活力ある元気な鳥取県

- 万博を契機とした観光誘客
- 「食パラダイス鳥取県」の発展
- 国際定期便の利用促進
- 激動する国際経済環境への対応
- DX・GX推進やものづくりの高度化など県内企業の成長力強化
- 農業生産 1 千億円の実現に向けた生産振興・体制強化

一人ひとりが輝く鳥取県

- 地域に根差した「魅力ある学校づくり」
- 次世代の学び創造プロジェクト
- 域外人材・外国人材・リスキング等人材の確保育成
- 一人ひとりの願いに寄り添う支援
- 県立美術館開館を契機としたアート振興促進
- 世界に羽ばたくアスリートの更なる育成強化
- ねんりんピックのレガシー事業